

KIRIN



よろこびが
つなぐ世界へ

Joy brings us together

資料 2 - 1



キリングループの生物多様性保全に関する取組み

2023年10月13日

キリンホールディングス株式会社 CSV戦略部

よろこびがつなぐ世界へ

 KIRIN

- 連結売上収益 1兆9,895億円 (2022年12月)**



梔子ヴィンヤード生態系調査概要（農研機構との共同研究）

- 2014年からの農研機構との共同研究で、「梔子ヴィンヤード」で多数の希少種（植物・昆虫）を発見
- 垣根栽培・草生栽培のブドウ畑が、良質で広大な「草原」の機能を持ったことが学術的に確認できた



農研機構との共同研究で生態系調査を開始



草生栽培のヴィンヤードは良質で広大な草原を構成していた



「草原」は単位面積当たりの希少種の数最も多く貴重。140年ほど前は国土の約30%を占めていたが、現在は1%以下であり、「草原」そのものが希少となっている。遊休荒廃地を垣根栽培のブドウ畑にするために、下草を生やし、栽培の必要性から年に数回草刈りすることで、良質で広大な草原が回復し、極めて豊かな生態系を育んでいることが学術的に確認できた。

「シャトー・メルシャン梔子ヴィンヤード」は、ネイチャー・ポジティブ

- 社会貢献ではなく、ブドウ栽培という事業を通じてネイチャー・ポジティブを実現している日本で唯一の事例
- 世界目標である30by30目標（海・陸域30%を保全）の達成に貢献

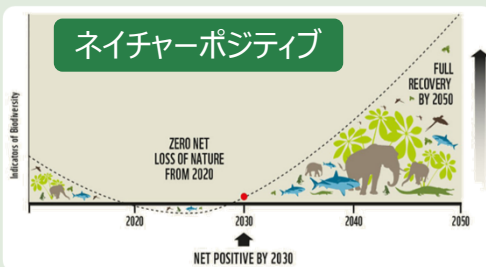
遊休荒廃地を草生栽培のブドウ畑へ



従業員による希少種・在来種再生活動



ボランティア・小学生によるクララを増やす活動



ネイチャー・ポジティブ

2030年までに生物多様性の損失を止めて逆転させる
ネイチャー・ポジティブと言う国際目標を事業活動を通じて（日本で唯一）実現した貴重な事例。



自然共生サイトに認定

事業として農産物性を行っている唯一の畑として「自然共生サイト」認定相当を獲得。10月には正式認定を取得し、国際的なデータベースに登録され、その成果が世界に発信可能となる。

自然共生サイト申請の背景と効果

- 最終的にすべての地権者様が、自然共生サイトとして国に認定されたことを誇りに思っていただけになった
- 世界に「二次的自然」の重要性に希求し、グローバルスタンダードに反映することに寄与できた

地主や地域の方々の誇り（コミュニティ）



自然共生サイトへの申請過程で、地主や地域の方々が、梔子ヴィンヤードを誇りと感じていただけるようになってきた。

SDGsツアー（CSV）

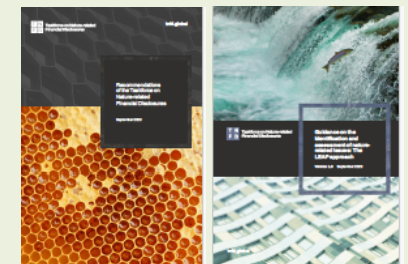


遊休荒廃地から多様な植物や生物を育むブドウ畑となったことや、ブドウの搾りかすからのたい肥などを紹介するSDGsツアーを2023年9月から開始（年5回開催）。1万円/人と費用が掛かるが、各20名枠は完売し、エコツアーとしても成立しつつある。

© Kirin Holdings Company, Limited



TNFD正式版のLEAPパートで麒麟が事例として紹介



二次的自然の重要性をグローバルスタンダードの反映する



自然共生サイト適地の見える化（TNFD等へ活用）

現在の課題： ヴィンヤードの適地と太陽光パネル設置の適地が同じであり、どちらが環境に良いかの判断が明確ではない。

解決策： 農家の高齢化に伴い遊休荒廃地も増えており、二次的自然が失われつつある。対策として、遊休荒廃地を活用した新しい形の農業、または適切な再生可能エネルギー発電所の設置が考えられるが、地域にとってどちらが望ましいか不明な場合も多い。
そのため、生物多様性の保全上重要な場所や効果的な場所を見える化し、自然共生サイトに相応しい場所がどこか分かるようにするべきではないか。
自然共生サイトに相応しいゾーンを見える化することで、その場所が30by30目標にも貢献できる場所であることが地域で理解され、二次的自然の維持・創出につなげ、自然共生サイトの価値希求に貢献できる。また、地域の保全計画づくりなどは、自治体の関与も重要であり期待したい。



自治体が進める地域協働でのゾーニングのすすめ

<https://www.wwf.or.jp/activities/activity/153.html>

自然共生サイトを事業の価値に転換するための施策（CSV・コミュニティ）

現在の課題： 自然共生サイトの管理にかかる費用、人員等、長期的な管理体制の構築が課題。

解決策： 今後、自然共生サイトなどの自然保護区域の保全を民間が担っていくためには、「ネイチャー・ポジティブ」への貢献や「ネットゼロ」に算入できるなど、企業のCSV的な組み込みが重要。何らかの形で「ネイチャー・ポジティブ」への貢献を示すために必要な評価方法の明確化が必要。調査や計測などの活動への支援（補助金や知見のある人材の派遣など）も期待したい。農地の土壌からのGHG削減やGHG固定も期待できるので、進める上での支援（資金、科学的知見の提供など）も期待する。流域にある事業所・農地・森などで、水使用量を削減（または水源涵養）した分をクレジット化してやり取りすることも考えられる。但し、経済的手法に偏るのも問題がある。自社の生態系、GHG、水の対応を、広域で対応することで自社の貢献を示すことができれば十分な場合も多い。既にグローバルIT企業は、同じ流域にある農地や事業所の水使用量削減に資金投入し、ウォーターニュートラルを目指す動きがあるが、クレジットとしてやるのではなく、ボランタリーにやっていて効果も出ている。「にぎわい」も重要であり、エコツアーやマルシェ等、市民や自然を親しみたい人に体験をしていただく機会を設けることが、自然共生サイト等の価値を伝えるのには有効。これらに、自治体が価値を見出し、何等かの支援策があれば活発な取り組みに発展する可能性がある。



よろこびがつなぐ世界へ

Joy brings us together